２０１９年度　証券ゼミナール大会
第５テーマ
「日本における金融教育のあり方」

高橋班

中部大学　藤井ゼミナール

―目次―

第１章　金融教育の定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第２章

第１節　金融教育の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

第２節　金融教育の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

第３章　各段段階での金融教育の知識、それをどのように提供すべきか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

第４章　金融教育の現状
第一節 日本の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
第二節 海外の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

第５章　資産運用におけるライフプランニングの考え方・・・・・・・・３２

参考文献・資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

第１章.　　金融教育の定義

金融広報中央委員会知るぽるとによれば金融教育とは、生きる力を育む教育である。金融教育とは「お金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」である。

子供たちが自分の生活や社会について考え、生き方や価値観を考えることは教育全体の大きなテーマを実現するための方法である。それは、多様であり、金

融教育だけがそれを担うものではない。しかしながら、お金を手掛かりに授業を進めることによって、子供たちは生活や社会に関わる知識や物事をより具体的に把握し、理解することができる。また、課題の発見や解決に取り組む上でも、問題をより身近なものとしてとらえ、他人事ではなく自分の問題として、現実に即し、自分なりに工夫し、判断し行動する力養うことができる。このように、金融教育は子供たちに、現実に足場を置いてしっかり考える基礎力を付け、たくましくいきる力を養わる上で大きな利点をもっている。

1．なぜ金融教育が必要か？

金融広報中央委員会によると金融教育の必要性について「人は生活をしていく上でお金とは切っても切れない関係にある。よりよい暮らしを築くため、しっかりした意思決定の力を若いうちから養っておくことは時代の如何にかかわらず、基本的でかつ大切な教育であるからだ。」と述べられている。日本が金融教育に力を入れるようになったのは金融ビックバン以降ペイオフが全面解禁になり、個人がいままで以上にお金の流れやシステムを理解する必要性が高まったからである。そのため、若いうちから金融リテラシーの育成が求められるようになった。

時代環境の変化と金融教育の必要性

近年、金融教育に対する関心が高まっているが、その背景には、上で述べた基本的な要因に加えて、以下のような生活環境の変化や経済社会環境の変化が大きく影響しているように思われる。

<u>（Ａ）生活環境の変化</u>

金融広報中央委員会によると現在の子供たちは、お金やものに囲まれた豊かな環境の中で育ちカードやインターネット、携帯電話の普及などもあって、欲しいものが容易に手に入る生活を送っている。また、親の働く姿を見る機会や自ら働く機会が減少し、働いて生計を立てる自覚や現実に即した職業観をもちに

くくなっているといわれている。これからの時代お金の価値に関する実感や生活感が薄れ、安易な購買行動や借入態度が広がっていけば、将来、生活力に乏しい大人や多重債務者の増加を招くことにもなりかねない。既に、子供に関連した金融トラブルが増加しているほか、フリーターやニートの増加が社会的な問題として指摘されている。豊かで情報技術が発達した時代だからこそ、改めて子供たちにお金の価値を実感させ、お金をしっかり扱う態度を身に付けさせることが強く求められている。

（Ｂ）経済社会環境の変化

金融広報中央委員会によると日本の経済は、少子・高齢化や人口減少という成長制約要因を抱えながら、受け身ではなく、自らの力で新しい発展の道を切り開かねばならない時代に移行している。現在、ローバル化や IT 化の進展に加え、金融をはじめとする多くの分野で規制緩和が進められている。これらは新たな成長の機会を与えてくれるが、他方では個々人や企業間の競争が一段と厳しくなると思われる。おそらくこれまで政府や企業が提供してきたセーフティネットの力が衰えるとともに、様々な犯罪や事件が増え、社会的なストレスも増大している。こうした中、次の時代を担う若者には、第一に、ひとりひとりがそのもてる力を最大限発揮して、経済社会の活力向上に勤しむことが求められる。第二には、自由度や選択肢が広がる一方で、職業、財産、人生経路等に関する不確実性が高まっているため、これまで以上に、個々人がリスクをしっかり認識し、判断に必要な情報を収集して、自己の責任で的確に意思決定していくことが求められる。第三には、個人が自己の利益のみを追求するのではなく、ルール・法律を守る意識や倫理観の再構築、社会への貢献、伝統や文化の再認識、地域コミュニティの再興、自然環境の保全など、いろいろなかたちでよりよい社会づくりにすすんで勤しむことが求められている。

２．金融教育の意義

学校教育が子供たちに培って欲しいと期待している能力として「自立する力」と「社会とかかわる力」を挙げることができる。金融教育の意義をそうした観

点からとらえれば、次のように整理することができる。

① お金を通して生計を管理する基礎を身に付け、それをもとに、将来を見通しながら、より豊かな生き方を実現するため、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けること（金融広報中央委員会より）

生計を立てるためにはまず働いて収入を得ることが基本であることを自覚する。そのためには働くことに積極的にかかわり、働くことの辛さを体験するとともに、働くことの楽しさや意義を理解する。さらにそれを土台に、なりたい自分やよりよい生き方について考え、将来の自分の職業についても主体的に考える態度を身に付ける。

働くことを通してお金の価値の重さを知り、使えるお金には限りがあることを理解した上で、それをどう消費や貯蓄に振り向けるかを考える。その際、工夫を凝らしてやりくりすることの大変さ､楽しさ､大切さを身をもって理解する。さらに、それを手がかりとして、将来を見通した生活の姿を資金計画をもとに現実的に組み立てるとともに、生活していく上で生ずるリスクについて考え、その予防策や対応策について知り、活用できるようにする。

② 金融・経済の仕組みを学び､働くことやお金を使うことなどを通して、社会に支えられている自分と社会に働きかける自分とを自覚して、社会に感謝し、貢献する態度を身に付けること（社会とかかわる力の育成支援）

金融の働きや経済の仕組みを理解すること、職場体験等の体験学習を行うことなどを通じて､自分が様々な支えや関係性のもとで生かされていることを知り、つながりの大切さ、他を尊重する気持ち、ルールを守る必要性などを理解し、周りの人や社会に感謝する心を養う。

同時に、働くことやお金を使うことなどを通して、自分が人や社会に影響を与えていることを理解する。それを踏まえ、よりよい社会を築くために自分が社

会の一員としてなすべきことを考え、お金の活用を含めて主体的に取り組む態度を身に付けるとともに、社会経済がかかえる課題に対しても幅広く関心をもち、その解決に向けて合理的・主体的に考える態度を養う。

３．金融教育の魅力

知るぽるとによれば**魅力としては金融教育とは現実の社会と触れ合う機会を提供するということである。**いまの子供たちは生活体験、社会体験等が不足しているといわれる。金融教育は現実の社会を知るための知識を学ぶが、それだけが目的ではない。体験的な学習などを通して、知識や課題を常に自分の暮らしや生き方とかかわらせながら理解し、それを現実の場で活用したり、行動に表す部分が大事な構成要素となる。従って、金融教育は常に実社会や自己の生活といった現実に目を向けさせる窓としての実学的性格をもち、やがて子供たちが生活者や社会人としてその役割を果たすための予備教育となる。今の時代は家庭教育や親の影響で人によってお金の使い方や価値観がちがう。そのため知るぽるとが言っているように子供のうちから現実の社会と触れ合うことが大事であると考える。

① 金融教育はたくましい人間形成をサポートする

いまの子供たちは何事につけ簡単に答を知りたがる傾向があるといわれる。金融教育は、金融分野の知識や情報を得ることだけでなく、教科等の学習で得た知識や、自分なりの経験・判断を織り込みながら、課題解決に向けて、総合的に組み立て、高度に応用する力を養う点に特徴がある。得られた知識、友だちの考え方、自分の価値観、現実的な制約等様々な条件を加味しながら、課題解決のためのいくつかの選択肢を考え、その中から最良と思われるものを選び取る過程で、子供たちは物事を複線的にとらえ、柔軟でたくましく生きる基礎力を培うことができる。

② 金融教育は将来への意欲や活力を生み出す

知るぽるとによれば、いまの子供たちは将来に明るい希望がもちづらくなっているとの指摘がある。金融にはその機能の１つとして「現在と将来をつなぐ」働きがあり、金融教育にも「将来」を意識した様々な内容が含まれている。将来を考える上で特に大事なことは、子供たちが内発的な意欲をもって未来に夢を紡ぐことができるかどうかである。その意味で金融教育が重視する体験的な学習の意義は大きい。子供たちは体験学習の中で、実感や感動、新鮮な気付きや達成感、新たな意欲や関心に出会う。そして幅広い人々や現実との触れ合いの中で、それぞれの感性や志向をもとに、他と自分を比較するのではなく、自分自身の、自分にしかない夢や未来を見いだす機会を得る。これは必ずしも学力や評価と直接結び付くものではないが子供たちの将来にとってかけがえのない成長の種を提供する。そして、それが結果としては教科等の学習により積極的に取り組む動機付けを与えることになる。小さいころから金融のことを積極的に学ぶことでお金のトラブルも回避できる可能性も高くなる。

第２章金融教育の目的と目標

第１節　金融教育の目的

知るぽるとによると人は生活していく上でお金とは切っても切れない関係にある。「お金を使う」、「お金をためる」、「（働いて）お金を得る」、「お金を借りる」など、私たちは日々、様々なかたちでお金とかかわっている。本来こうした行為ひとつひとつは、必要な情報を集め、慎重に考え、納得した上で選択することが必要である。よりよい暮らしを築くため、しっかりした意思決定の力を若いうちから養っておくことは、時代の如何にかかわらず、基本的でかつ大切な教育である。

各段階での金融教育の知識

小学校では儲け方を教えるわけではない。金融＝投資と連想する人があまりに多くいるのが現状である。しかし例を挙げると米国では様々な大学や民間団体が金融教育の教材を実施している。まずは貯金の大切さ。おこづかいをどう

使うかによってゲームソフトを変えるようになるなど具体的な例を挙げながら身近にお金の扱い方を説明していく。

中学では金銭管理に加えて消費者被害やキャッシュレス化の進行に伴う多様な購入方法や支払い方法の仕組みなどを重点的に教えていく。

高校ではより深く中学で習ったことを深く深く掘っていきより知識の幅と量を増やしていく。

大学ではお金や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会作りにむけて、主体的に行動できる態度を養う。

また近年、金融教育に対する関心が高まっているが、その背景には、上で述べた基本的な要因に加えて、以下のような生活環境の変化や経済社会環境の変化が大きく影響しているように思われる。現在の子供たちは、お金やものに囲まれた豊かな環境の中で育ち、カードやインターネット、携帯電話の普及などもあって、欲しいものが容易に手に入る生活を送っている。また、親の働く姿を見る機会や自ら働く機会が減少し、働いて生計を立てる自覚や現実に即した職業観をもちにくくなっているといわれる。お金の価値に関する実感や生活感が薄れ、安易な購買行動や借入態度が広がっていけば、将来、生活力に乏しい大人や多重債務者の増加を招くことにもなりかねない。既に、子供に関連した金融トラブルが増加しているほか、フリーターやニートの増加が社会的な問題として指摘されている。豊かで情報技術が発達した時代だからこそ、改めて子供たちにお金の価値を実感させ、お金をしっかり扱う態度を身に付けさせることが強く求められている。さらに経済社会環境の変化もある。わが国経済は、少子・高齢化や人口減少という成長制約要因を抱えながら、キャッチアップ型ではなく、自らの力で新しい発展の道を切り開かねばならない時代に移行している。この間、グローバル化やIT化の進展に加え、金融をはじめとする多くの分野で規制緩和が進められている。これらは一面で新たな成長の種を提供するが、他方では個々人や企業間の競争が一段と厳しくなることを示唆している。さらに、これまで政府や企業が提供してきたセーフティネットの力が衰えるとともに、様々な犯罪や事件が増え、社会的なストレスも増大している。こうし

た中、次の時代を担う若者には、第一に、ひとりひとりがそのもてる力を最大限発揮して、経済社会の活力向上に寄与することが求められる。第二には、自由度や選択肢が広がる一方で、生活（職業）、財産、人生経路等に関する不確実性が高まっているため、これまで以上に、個々人がリスクをしっかり認識し、判断に必要な情報を収集して、自己の責任で的確に意思決定していくことが求められる。第三には、個人が自己の利益のみを追求するのではなく、ルール・法律を守る意識や倫理観の再構築、社会（国際社会を含む）への貢献、伝統や文化の再認識、地域コミュニティの再興、自然環境の保全など、いろいろなかたちでよりよい社会づくりにすすんで寄与することが求められている。

第 2 節金融教育の目標

知るぽるとによるとものやお金には限りがあること（希少性）を理解し、大切にする態度を身に付けるとともに、限られた予算の下で、よりよい生活を築く意義を理解し、実践する技能と態度を身に付ける。この際、資金管理に関する意思決定の基本（トレード・オフ、機会費用、効率、公正、価値観等）を理解し、実践する態度を身に付ける。貯蓄の意義を理解し、貯蓄の習慣を身に付けるとともに、期間と金利の関係を理解し、長期的、継続的に貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける。併せて、金融商品の基本的な特徴を理解し、運用に当たっては、リスクとリターンの関係などを踏まえ、自己責任の下で判断する態度を身に付ける。生活設計の必要性を理解した上で、計画的にお金を使う態度を身に付けるとともに、将来を展望し、職業選択とも関係付けながら、自分の価値観に基づいて生活設計を立てることができる。また、生活設計に必要な様々な知識を身に付け、それを活用して自分の暮らしを考える。事故や災害、病気など、日常生活において様々なリスクが存在することを理解し、身の安全を確保する方法を理解し、実践するとともに、他人に損害を与える可能性を認識し、安全な行動を心掛ける。併せて、不測の事態に備える必要性と、備え得る方法としての貯蓄と保険の機能について理解する。お金の働きや役割、金融機関や中央銀行の機能・役割を理解するとともに、金利の働きと変動の理由について理解する。ものやお金の流れと家計、企業、政府等の役割について理解

するとともに、市場の働きや機能を知り、市場経済の意義や海外経済との関係について理解する。景気の変動と物価、金利、株価等との関係や、政府、中央銀行の役割について理解し、景気変動や経済政策と自分の暮らしや社会との関係を理解する。経済社会が抱える問題について幅広く関心をもち、情報収集の技能を身に付けるとともに、経済社会の課題解決に向けて合理的、主体的に考える態度を身に付ける。

金融教育の魅力

知るぽるとによると子供たちの成長に願いを込める保護者や教育を受ける子供たちの立場に立って金融教育の意義をより魅力あるかたちで表現すれば、次のように整理することもできる。金融教育は現実の社会と触れ合う機会を提供する。いまの子供たちは生活体験、社会体験等が不足しているといわれる。金融教育は現実の社会を知るための知識を学ぶが、それだけが目的ではない。体験的な学習などを通して、知識や課題を常に自分の暮らしや生き方とかかわらせながら理解し、それを現実の場で活用したり、行動に表す部分が大事な構成要素となる。従って、金融教育は常に実社会や自己の生活といった現実に目を向けさせる窓としての実学的性格をもち、やがて子供たちが生活者や社会人としてその役割を果たすための予備教育となる。

金融教育はたくましい人間形成をサポートする。いまの子供たちは何事につけ簡単に答を知りたがる傾向があるといわれる。金融教育は、金融分野の知識や情報を得ることだけでなく、教科等の学習で得た知識や、自分なりの経験・判断を織り込みながら、課題解決に向けて、総合的に組み立て、高度に応用する力を養う点に特徴がある。得られた知識、友だちの考え方、自分の価値観、現実的な制約等様々な条件を加味しながら、課題解決のためのいくつかの選択肢を考え、その中から最良と思われるものを選び取る過程で、子供たちは物事を複線的にとらえ、柔軟でたくましく生きる基礎力を培うことができる。金融教育は将来への意欲や活力を生み出す。いまの子供たちは将来に明るい希望がもちづらくなっているとの指摘がある。金融にはその機能の１つとして「現在と将来をつなぐ」働きがあり、金融教育にも「将来」を意識した様々な内容が含

まれている。将来を考える上で特に大事なことは、子供たちが内発的な意欲をもって未来に夢を紡ぐことができるかどうかである。その意味で金融教育が重視する体験的な学習の意義は大きい。子供たちは体験学習の中で、実感や感動、新鮮な気付きや達成感、新たな意欲や関心に出会う。そして幅広い人々や現実との触れ合いの中で、それぞれの感性や志向をもとに、他と自分を比較するのではなく、自分自身の、自分にしかない夢や未来を見いだす機会を得る。これは必ずしも学力や評価と直接結び付くものではないが、子供たちの将来にとってかけがえのない成長の種を提供する。そして、それが結果としては教科等の学習により積極的に取り組む動機付けを与えることになる。

金融教育の魅力は現代の日本の1番自分たちに密接に関わってくるお金に対する知識が携われる事だと思う。難しく感じることからではなく単純なお金というものの価値を小さなときから理解させていくことがより将来に繋がることだと考える。この知識がより興味・関心づけることが出来ればより具体的に将来の夢へと繋がる糧となると感じた。こういった知識がない人ほどこの世界では貧富の差があるものとないものの違いであると私は感じている。

第3章　　各段階への金融教育の知識と場の提供の仕方

小学校段階における金融教育の知識

小学生になるとある程度自分の意志を持って行動することが増える。親からお小遣いを貰ったり自分で何かを買い物したりして金銭にかかわることが増えてくる。まだこのような段階では、お金の価値の大切さや、お金を取得する方法など必ずしも理解していない。このような中で小学校では、金融教育がどのように提供され、どのくらいの知識が必要であるか考えていきたい。

金融教育の提供の仕方は、知るぽるとによるとこのような方法で行われている。一つ目は教材の工夫であるが、小学生にとって金融教育などの仕組みの素

材などはとても複雑な構成になっていてなかなか理解するのが難しい。そこでできるだけ自分が体験したことを教材で取り組んでいく。例えば、お小遣いや自分で買い物をした時、親からお金をもらった時などである。）これらを教材に取り入れ工夫をすることにより、簡単に理解することが出来、覚えてもらうのにとても最適な手段である。

二つ目は、学習活動の工夫であるが話を聞いて覚えるだけではなかなか理解ができない子供が出てくるため実際に家庭科、道徳、社会、生活、特別活動などで体験型プログラムを実施し、行っていく工夫がなされている。例えば、実際に依頼されたものを買い物に行ってみるとか、金の流れを体験することによって、貨幣の価値やその役割、扱い方を身をもって体験することが出来る。テレビ番組の初めてのお使いなども金融教育にかかわっていると思われる。自分で行動し何を頼まれ、目的地を探し出し主体的な行動をする力も身にけることが大切である。

三つ目は、発表や表現活動などの工夫であるがただ自分で理解したといっても、理解しているというその意思表示がなければ教える立場もわからない。つまり、このような場を設けることによって把握しているか確かめ、発言をする力、自主性、想像力などの上昇にも繋がる。発表や表現活動をするにあたってなじみの薄い用語なども出てくると思う。この場合教える側の立場の人も大切である。これらを成功させるにはただ教える場を提供して実施していくのも正解なのだが、分かりやすく教えられるかどうか、教師の工夫が期待される一面もあることに留意が必要である。

これらを踏まえ小学生での発達段階では、具体的で難しい金融教育を行うのではなく、お金の使い方、お金の仕組み（どのように流れているのか）お金の価値この最低三つの知識が必要であると考える。また、金融教育を教えるにあたっての提供の仕方も先ほど説明をした学校以外でも取り組む必要がある。金

融教育用に学校の提供によるパソコンを使って勉強を行ったり、アプリなどをインストールして小学生向けの問題を解いてもらうなど金融教育の提供の仕方が我々は最適であると考える。

中学校段階における金融教育の知識

中学校での金融教育は小学生で学んだことの応用または、延長線上にある。中学からは小学生の時と比べてある程度自分で考えて行動することが可能になっていく年ごろでもあり、詐欺にあってしまうことも考えられる。中学校という段階は小学生と違い、ある程度主体的な行動を起こせるようになり、思考力も上がり、判断力が問われるため大切な時期である。そのためこの段階での必要な知識を考えていく。

日本証券業協会が出した平成 26 年 4 月に中学校における金融経済教育の実態調査報告書によると、生徒に身に付けさせたい金融・経済分野から、**「経済の基本的な仕組み」（79.9%）**が突発して高く、次に、**「資金の流れ」（37.7%）**、**「企業の役割・社会的責任」（35.1%）**が高かった。これらの結果から我々は、この 3 つの内容を理解することが中学生では大切なことであると考える。しかし、資金（お金の流れ）が 37.7%であるのに対してもう少しあってもいいと考えられる。なぜなら、中学になると行動する範囲が増え、商品を買う機会が増え始める段階でもあり、お金をめぐるトラブルも起きるからである。実際に中学校の時にお金を貸したか貸していないかでトラブルになったことがある人は多いであろう。これらを踏まえ、お金に関する知識を最初に身に付けさせなければならないであろう。　　中学校の教育課程には 9 の必修教科、選択教科、道徳、特別課題、総合的な学習の時間によって編成されている。学習方法としては、金融教育を進めるにあって各教科等の特性を考慮し、金融教育と内容面が深い教科技能や能力面で関連が深い教

科、題材や教材の面で関連がある教科、というように関連付けを明確にして授業を進めていくことが大切である。社会や家庭科、道徳教育、特別活動は内容面で関連が深く､国語や数学は技能面でその特性を生かすことが出来る｡また、題材としてお金や金融に関することを取り上げて学習することも可能である。各分野の特性を生かしながら金融教育を行うことが効率の良い学習方法である。また、小学生でも行っていたように実際に体験型プログラムで地域との連携や外部人材の活用を行い、多くの中学校で職場体験学習が実施されており、実地教育の場となっている。金融教育に関する内容には実務的なものが多く、それらについて経験者や担当者を招いて、直接指導を受けることも考慮していきたい。野村グループという会社は、中学生や小学生などに無償で金融の知識を持ってもらいために出張授業を開催している。実際に一緒にゲームを行ったり専門の人達であるため、分かりやすく、ポイントをおさえながら解説してくれるためこの方法をもっと多くの学校に取り入れるべきである。このような金融教育の場の提供の仕方をもっと推進して、より多くの学校にこのような教え方を導入されることが望ましい。

高等学校段階における金融教育の知識

高等学校段階は社会人になっていくうえである程度の金融の知識を身に着け、活用できるようにするのが目的である。さらに用語の具体的な内容を把握するという点も目的の一つである。(例)「多重債務者、リスクとリターンの関係、ペイオフ、複利」などと言った用語である。高等学校での現状では、社会人になる手前の段階であり、高学年になってくると就活の準備や試験などのテスト勉強などに追われ、実際に金融経済の勉強時間不足などと言った問題も出てきており、教えられていない事や先生自体にも金融教育の知識があまりないことという点も見られている。具体的に、高等学校での必要な金融教育の知識はこ

うである。

表１　高等学校における必要最低限度の金融知識

１　生活設計や社会的責任についての重要性を深めることである。
２　長期の資金を管理する大切さを身に付ける。主体的な思考を持ち、判断する力を身に付ける。
３金融や経済の関係性、基本的な知識、金融商品を選ぶスキル。（例）インターネットでの取引の注意点。取引先の相手は本当に信頼できるかどうかの判断力。保険関係の商品。ローンやクレジットの仕組み。
４　生活設計　自分のライフプランを明確にすること。
５　金融関係の用語の具体的な内容。

（出所）明日の暮らしを分かりやすく　政府広報オンライン　（最終閲覧日：令和元年１０月２６日）

私は主にこれぐらいの知識を高等学校の段階でとり入れていきたいと考える。高校ではお金に関する知識はもちろん、経済に関することや自分で主体的な行動を起こすことが必要になってくる。また金融経済がもっと身近に感じられるように、無料セミナーを開いたり、大人や子供が楽しく学べたり遊んだりできる施設などを提供し知ってもらうことがとても大切なことである。最近ではSNS がとても流行している時代なのでそれぞれの流行に乗ってもっと人々に知ってもらえる機会を増やしていくことがとても重要なことである。

大学生段階における金融教育の知識

大学生の段階では社会人として確立するための能力を養う必要がある。そのため私はこのような知識を最低限度身に付けることが大切だと考えている。金

融リテラシーマップ一部参照）

まずは生活面から、家計の管理である。収支管理の必要性を十分に把握しアルバイトなどで収支を改善しつつ支出を計画的に行うことで自分の能力向上に繋がる。次に生活設計である。自分の将来のライフプランを具体的に明確させ、三大資金等を頭に置きながら常に現実的な収支イメージを持ち、長期的な思考が大切である。さらに金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用の選択の知識である。集めた情報を的確に他の情報と比較し正しい判断が出来るようにすることで、詐欺などに騙されないように的確な金融商品の知識を身に付け、慎重な契約を交わすことを目指す。景気の動きや、金利の動きインフレ・デフレ、金融商品の価値、実質価値、金利等に及ぼす影響を理解する。保険商品などによる自分が備えるリスクを分析し入っておいた方がいい保険などの判断力。ローンとクレジットの関係性。最近ではキャシュレスやリポルビング払いなどどんどん複雑化してきており損をしない正しい選択の知識を学ぶ必要がある。リスクとリターンの関係を踏まえどれくらいのことを行ったら自分にどのくらいの利益があるのか。またリスクの方が大きいのか把握することが大切であり、これらの知識を大学では身に付けてほしいと思う。

社会人段階における金融教育の知識

社会人の段階では、今まで受けてきたように誰かに教わって覚える方法は非常に少ない状況であり、自分で学んでいかないと金融の知識がどんどん低下していってしまう。しかし、社会人は働いているので、時間があまりなく、予定が空いてたら友達と出かけたりして金融教育を学ぶことが少なくなってきていると思う。人間は覚えることをしないと忘れていってっしまうから特に社会人では少しの時間を使って学んでほしいと思う。

私は１日中体に身に付けているであろうと言う携帯を使って覚えるのが一番効率のいい方法だと考える。そうすることで手間がかからないしいつでも覚え

ることが出来る環境であると私は思う。特に今までに習ってきたことを携帯を使って復習してほしいと思う。また世の中経済全体のある程度の流れや日本だけじゃなく海外との比較もしてほしいと私は思う。

金融、証券教育支援する活動を行っている団体が出している具体的な提供方法として、主に４つの活動を行っており一例としてあげようと思う。

１　ウエブコンテンツの利用

平成３０年８月末に資産運用や証券投資を学びたい方向けに「投資の時間」をオープンしている。

２　冊子の政策・提供

資産運用と証券投資のスタートブックとなっており、基本編から応用編と幅広い段階がある。また、電子書籍アプリなどを無償提供しているので個人的にとてもいい方法だと思う。

３　社会人向けのセミナー開催

投資未経験者・初心者を対象として、金融・証券の基礎知識（ライフプランの必要性、リターン、リスク、分散投資、長期投資）の知識を身に付けることを目的として行っている。平成 30 年度には全都道府県 72 会場で開催し、6497 名が参加している。主に女性の方が 6 割参加している。

４　社会人向け講師派遣

中立・公正な立場で、全国各地の地方公共団体の職員研修や、民間企業の社員研修、公民館などの地域住民向け講座、インストラクターの無料派遣などを行っている。

これらの方法を使い、社会人に金融の知識を身に付けさせる場の提供を日本証券業協会は行っている。

まとめ

これらをふまえた上で小学生での段階では、主に３つの要素の知識を学ぶ必要性がある。

１　お金の仕組み

お金はとても価値のあるものであり、限りが存在する。お金と社会の世の中は常にかかわる存在である。お店などに置いてあるものはお金でしか買えない。お金を貯めておくと将来に使えるなど。

２　働いたりお金を稼ぐことの意味

働くことで自分の労働時間を費やしその対価としての報酬がお金である。働いていくようになっていくと嬉しかったり悲しかったりたくさんの経験が出来る。稼ぐということの大切さ。

３　お金を上手く利用したり貯蓄する。

目標を決め何がをしくてどうしたら買えるのかどれくらい必要なのかを考えさせる知識を身に付ける。自分でおこずかい帳を作ったりお金の管理。

中学生での段階では主に三つの知識を学ぶ必要性がある。

１　お金をめぐるトラブルや詐欺などの事前防止

トラブルにあったときにどのような対処をとればいいのかまた、トラブルに合わないようにするためにはどのような対処方法を行えばいいのか。

２　家計や生活設計について理解を深める。

ある程度親からお金をもらえたり、買い物などもできる機会が増え将来に向けた基本的な能力を養う。お金の管理などや支出などについて理解を深める。また、職業体験などを通して働くことの大切さや生活との繋がりなどの情報収集を行う。

３　身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させる。

具体的な事例を教科書を使って取り入れながら経済活動の意義を理解させていく。身近な点と言うことから実感させることによって自分に関係のないことだと分かってもらえる。

高校の段階では主に４つの金融知識が必要である。

１　生活設計の重要性や社会的責任についての理解

進路選択などのようにたくさんの選択に迫られたときに意思決定の重要性を深める。また卒業後の自分のライフプランを描くことも大切である。

２　金融や経済の関係性、基本的な知識、金融商品を選ぶスキル

３　長期の資金を管理する大切さを身に付ける。

４　リスクとリターンの関係性について理解する。

大学の段階での主な金融知識

１　金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用の選択

２　景気の動きや、金利の動きインフレ・デフレ、金融商品の価値、実質価値、金利等に及ぼす影響

３　外部の情報を活用する知識

情報が正確であるか比較し適応に判断する力が必要である。

社会人の段階における金融教育の知識

（若年社会人）

１　様々な金融商品の性質を理解したうえで運用していく。

２　公的年金・保険の仕組みの内容を把握し必要に保険や年金の加入などを考える。

３　キャリア計画を上手く立て自発的に行動を起こしていく。

（一般社会人）

１　資金管理の徹底する。子供などや家の購入など出てくるため必要な知識やノウハウをとり入れることを目的とする。

２　貯蓄やローンなどを把握し長期的な目を見て行う。

金融教育の提供の仕方

金融教育を学ぶことはとても重要であるものの、実際、あまり理解していない事や、たくさんの人に知られていないのが現状である。学びたいと思っている方などが大前提であり、教わっていても実感があまりないことや勉強の仕方が分からないことなどが背景にある。段階によって提供の仕方を変え、学生のうちは、主に授業を中心として取り上げてほしいと思う。　また参加型プログ

ラムを実施していく提供の仕方がある。これらは金融教育を認識している前提のためまずは知ってもらわないといけない。そのため、ネットを活用し Twitter やインスタグラムなどに掲載していくことがとても有効であると考える。広告などを活用し電車や人が集まるところなどに宣伝して少しでも伝えることが出来ることが大切である。他にも無料セミナーやネットを使った個人面談、AI の活用、人気な有名人を使った宣伝方法が考えられるであろう。地域と連動することにより、大幅に事業を拡大させることが出来、幅広い展開が可能となり、このような提供方法も私はあると思う。全面的なテレビ放送を使ってニュースに取り上げることも必要だと私は思う。未発達の段階での年齢層ではただ提供していくだけでは飽きが生じてしまうため楽しく行う必要性がある。そのため年代に合わせたものとコラボを行う。(キャラクターとコラボ・映画などで金融に関わることを作り上げ全国に放送・ペットボトルなどに金融関係の用語を提案していくなど。) 少しでも目にとまり考える機会があることでより多くの方に金融教育の大切さに気付いてほしいと思う。

第４章　日本での金融教育の現状

第一節　まず東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト「実践から考える金融教育の現在と未来」より日本の金融の社会の動向を整理する。１９９６年に金融システム改革、「日本版金融ビッグバン」が実行されると、金融教育の必要性が話題にのぼるようになった。その後日本は２００５年を「金融教育元年」と置づけ、学校における金融教育の推進に力をいれるようになる。それと同時にみずほフィナンシャルグループが「Ｃｈａｎｎｅｌ ｔｏ Ｄｉｓｃｏｖｅｒｙ」を発表。それらをきっかけに２００６年に東京学芸大学とみずほフィナンシャルグループの金融教育共同研究プロジェクトが始まる。翌年２００７年に東京学芸大学教育学部に学芸フロンティア科目Ｄとして金融教育を実施。２０１１年にテキスト「考えてみよう　これからの暮らしとお金」を作成。2012 年にお金や金融に関する意識に関するアンケート調査を小 2・小 5・中 2 を対象に実施。2014 年には海外にもアンケート実施し、2015 年にアンケート結果をもとにカリキュラムを試案し、2017 年にカリキ

ュラムを作成した。

表２　金融教育と社会の動向

1996年	金融システム改革（日本版金融ビックバン）実行へ
2002年	金融庁、文部科学省に対し「学校教育における金融教育の一層の促進」を要請
2005年	ペイオフの全面解禁 →金融広報中央委員会が2005年を「金融教育元年」と位置づけ、学校における金融教育を推進
	みずほフィナンシャルグループが「ＣｈａｎｎｎｅｌｔｏＤｉｓｃｏｖｅｒｙ」を発表 →ＣＳＲ推進強化を打ち出し、重点分野の一つとして「金融教育の支援」を位置付ける
	日米の関係者による「経済教育サミット」が開催されるなど、金融経済教育への関心が高まる
2006年	本共同研究プロジェクト立ち上げ
2007年	金融広報中央委員会､「金融教育プログラムー社会の中で生きる力を育む授業とはー」を発行
2007年	東京学芸大学教育学部に「学芸フロンティア科目Ｄ」開催
2008年	小学校及び中学校学習指導要領ノ改訂 （「生きる力」の育成を継続し、能力等、の育成、道徳教育の充実）
	リーマンショック
	特別に支援学校向けテキスト「暮らしとお金」作成
2009年	高等学校学習指導要領の改訂 （金融、企業、契約等を中心とした消費者の権利と責任が重視される）
2011年	テキスト「考えてみよう　これからの暮らしとお金」及び授業支援

	ＤＶＤを作成 →第 8 回「消費者教育教材資料表彰」で優秀賞を受賞（財団法人消費者教育支援センター）
2012 年	ＰＩＳＡで「読解力」とうに加え、新たに金融リテラシーの調査が実施される（日本は参加せず）
	アンケート調査を実施（お金や金融に関する意識とその発達を調査、小 2・小 5、中 2 を対象に実施） →「子供たちのお金・金融に関する意識とその発達に関する調査報告書（中間まとめ）と作成
2012 年	ＯＥＣＤ/ＩＮＦＥ「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を作成（同年 6 月、Ｇ２０ロスカボス・サミットで承認）
	金融庁、「金融経済教育研究会」を開催 →2013 年 4 月、計 7 回の開催を経て、研究会報告書を公表 →2013 年 6 月、金融広報中央委員会、「金融経済教育推進会議」を設置 （上記報告書方針の推進にあたり、検討課題への取り組みについて審議することを目的として設置）
2014 年	アンケート調査を海外（ブータン王国、中国、韓国）で実施
	「文部科学省における金融経済教育の取り組みについて」 （学習指導要領における金融や消費者教育に関する主な内容等）が公表される
2015 年	金融経済教育推進会議より「金融リテラシーマップ」（「学校における金融教育の年齢層別目標」を踏まえ検討）が公表
	アンケート調査の結果を踏まえたカリキュラム試案を公表
2016 年	金融広報中央委員会、「金融プログラムー社会の中で生きる力を育む授業とはー」の全面改訂版を発行
	お金・金融に対する中国・韓国の子供の意識調査をまとめた「日本・中国・韓国の比較調査（中間報告書）を作成

2017年	金融庁、「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」を設置
2017年	金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を公表
	小学校及び中学校学習指導要領の改訂 （主体的で協働的な深い学びによる資質・能力の確かな育成、教科横断的な学習や道徳教育の更なる充実などを重点とする）
	テキスト「考えてみよう　これからのくらしとお金」、特別支援学校向けテキスト「くらしとお金」を改訂 （アンケート結果を踏まえた）金融教育カリキュラムを作成

出所：東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト「実践から考える金融教育の現在と未来」

．金融教育における取組と成果

（１）意識調査

意識調査をした東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト（以下金融教育共同研究プロジェクト）によれば、小学２年生、小学５年生、中学２年生に行動と意識の２つの観点から意識調査を行っている。その結果どちらも小学５年生になると現実的な回答が増えたのである。特にお金への興味、関心、「どちらかというとお金持ちになりたいと」という質問に対して、「はい」と答えたのが小学５年生は47%だったのが中学２年生になると 68%まで増加した。お金持ちになりたい理由に対して小学 5 年生では「豪邸や宇宙旅行」「寄付」などの夢や人助けの観点からの回答が多く、中学２年生になると「お金があったらあったで困らない、裕福な暮らしができる」というような現実的な回答があげられた。また、お金の悪いところについての自由記述については、学年に関わりなく「悪用や犯罪」に関することが多いものの、中学２年生になると「欲が出る・人間関係を壊す・なんでもお金で解決しようとする」などのモラルとの関係に気付いていることが窺えた。このことから小学２年生は、金銭管理は主に保護者だが、お金について知りたいという気持ちが強く、純粋無垢な知的好奇心が高い発達段階。小学５年生は、お金にまつわる知識が増えてくるとともに、お金を重視する価値観に疑問を感じやすい

発達段階なのかたくさんのお金を所有したり、お金を使ったりすることへの抵抗を感じている。中学２年生は、自立心・自律性の高まりや、それに合わせた保護者の教育方針などにより、お金の所有、お金の使用についての実体験が増える時期である。

（２）意識調査を踏まえた金融教育カリキュラムの開発

金融教育共同研究プロジェクトは調査結果の要点を踏まえ、彼らは社会科・家庭科、道徳の学習指導要領の内容などに着目し、調査から見出された金融リテラシーの育成を目指したカリキュラム試案をつくった。旧カリキュラムは家庭科でお金の収入と支出を学ぶ程度だったが新カリキュラムは社会科､家庭科、道徳科の３教科の中に取り入れ今までやっていなかった小学校低学年から導入することになった。社会科は小学３年生からはじまるため、小学３年生では、「地域の生産と販売」で扱うスーパーマーケット等の授業で、仕入れ、広告、サービス、価格設定、利益などを具体事例から考え、消費者の多様な願いと販売の工夫をより深く追求する学習を記載してある。小学４年生では「健康や生活環境を支える事業」である飲料水や廃棄物処理の授業で、事業費用と料金などを自分が暮らす地域の実例から調べ、事業の維持・発展と料金のあり方を考える学習を設定している。小学５年生では､「食料生産」と「工業生産」に位置づく授業で、野菜や魚、自動車の価格を具体事例から考える学習を開発した。小学６年生では、政治の働きで税金と予算を具体的に取り上げ、政治は予算なしには機能せず、その使い方は国民生活と深く関わることを考える学習を構想している。中学校では地理分野の「世界の諸地域」では、近代化、情報化、都市化、生活労働・産業構造の変化、経済圏化などが進む地域の具体事例を取り上げ、経済的視点からも地域的特色を考察する多様な学習、歴史的分野では全体を通して金融経済に関わる内容が多く取り上げ、歴史における経済的事象についてその意味、背景、変化、関係などを考察する学習はあまり行われていないことからカリキュラムではそこの改善をした。家庭科の授業は調査結果を踏まえて①家庭科が行われていない小学校生学年での学習導入の提案や②小学高での収入や支出などの家計管理の学習、③中学校でのクレジット学習の導入な

どを提案。例えば高校で習う予定の三者間の取引（クレジットカードなどの信用取引）は高等学校で学ぶこととなっていたが、関心が高い早い時期に学習に取り入れることを提案し、中学校での授業を実践した。高等学校では「生活経済の管理や計画」の学習を行う。さらにリスク管理の内容も中心的な学習内容にはいっている。近年の消費者は財・サービスだけでなく金融商品を購入するようになりつつあり、逆にそのことが多重責務などの新たな消費者問題を生んでおり、今後重要性を増す学習ないようである。道徳科の学習内容は子供の各成長段階に応じて、必要とされる金融リテラシーの育成を目指す。小学校では主に節度、節制という内容である。「健康や安全に気を付け、モノや金銭を大切にし、身の回りを整え、わがままをしないで、規則正しい生活をすること」「善悪の判断」などのことである。中・高学年になると実際にお金を使ったりする機会が増える一方で、お金を巡るトラブルを避けようとする傾向がるため、働くことや社会に対する奉仕することの充実感を味わいながら勤労の意義について理解することなどが含まれている。中学校では自分の好きな物に関して計画的にお金を使用する機会が増していることから人としての生き方の問題とお金のあり方について、広い視野から多面的に・多角的に考えるようにするようである。

授業づくりにむけてのこれからの課題と展望

新カリキュラムをもとに実際にいつもの授業ではなく一日限りの特別授業が行われた。この授業では実際の商品（例ペットボトル本数と水道料金の比較）を使っての説明や外部の講師（企業の社員、大学の先生）を呼んだり、グループワークで実際の問題を話し合うなどの内容で実施され、授業後には受講生からお金に関する強い関心が多くみられた。その結果高等学校教育で行われていたクレジットカードによる三者間契約の内容を社会的な背景および子供たちの生活実態に鑑みて、中学校の平成２９年版学習指導要領の「消費の生活・環境」の領域でクレジットカードなどの三者間契約について扱うことになった。しか

し、これで満足するのではなくもっと金融教育の重要性を浸透させる必要があるだろう。

現代の生活では、生活用品の購入において、ネット販売でカード決済をすると非常に楽に購入することができる。今後、ネットでの購入が中心になってくることによって、生活用品の選択基準も変わってくると思われる。実物を見ることができないものは、ネットのコメントや評価を調べるなど、少しでもトラブルを避けることが必要になる。また、携帯電話利用料金の支払いや商品の「後払い」による決済も身近であるがうえに、後から高額の請求がくるといったクレジット同様の問題も起こる可能性がある。これからはクレジットとあわせて、計画的な購入と支払いについて子供のうちからしっかり学ぶ必要が高まっているといえる。そういう特殊な授業をすることでいつもと違う授業をして生徒たちも楽しく受けているだろう。しかし大事なことだと頭に残っているかと言われたらそれはわからない。実際私も昔そういう金融の授業を受けたことはあるが何をしていたか、何を学んだか覚えていない。小学生、中学生の頃は何が大切かよりもテストのある科目の授業のほうが私にとっては大事だったのだ。つまりこれからは金融の内容を他の科目にいれるというより、金融という科目をつくる必要があるだろう。そうすることでテストのために必死に覚えたりすることによってまがりなりにも三者間契約のことなど理解できるだろう。さらに今後は貯蓄するよりも支出して経済を回していく必要がある。今は昔と違い利率も低く、遠くない将来年金がもらえないかもしれないというところで今まで以上に収入が必要になってくる可能性がある。そこで副業、投資、投資信託などの選択肢のことなどを学習内容に加えていく必要があるだろう。ただしそのためには、金融教育を担当できる人材を増やす必要がある。最近になって金融の重要性が認知されてきたために金融教育を教えられる人材が学校にいないことも問題の一つであり、今後金融教育を担当できる教員の育成も課題になってくるであろう。

第二節　海外における金融教育の現状

１-１：はじめに

金融教育とは、お金の知識を身につける上で、自分の力でこの世の中を生き抜くために必要なものだ。日本の少子高齢化や人口減少が進む中で、現代の 10～30 代の人間は親や祖父母の世代とは違うお金の知識を身につけるべきである。しかし、海外では子供たちに対して、最先端を行く金融教育が行われているようだ。

１-２：日本と海外の金融教育の比較

日本証券協会によると、金融教育がおこなわれるのは中学 3 年生からで、授業時間は１～５時間程度。

表３　日本の金融教育の勉強時間

学年	勉強時間・％
中学 1 年生	0 時間（７４．２％）
２年生	0 時間（５８．２％）
3 年生	１～５時間（４４．６％）
高校 1 年生	１～５時間（６０．９％）
2 年生	１～５時間（４９．３％）
3 年生	１～５時間（４７．７％）

（出所）日本証券業協会

金融教育のテーマは基本的に消費者関連で、生活設計の基礎的な分野の実施が少ない。また、日本証券業協会が教師向けに行った２０１４年度のアンケートによると、半数以上の教師が、金融教育についての授業時間と内容が不十分だという意見がある。

全体でみると、教科書の記述が不十分であり項目としては、「クレジット・ローン・証券」（４０．９％）が最も高く、次いで「年金制度」（３５．０％）「リスク管理（保険でカバーすべき事象）（２９．１％）などの事柄に関して、中高生の金融教育に関して内容が不十分だという意見があげられている。その上に、教

師が金融教育に関する内容が不十分だと思う理由が、金融教育に関して生徒との実生活の繋がりを感じにくいと感じている。教育をおこなう分にはいいが、金融用語、制度の解説が中心となってしまい、生徒が大人になったときにその覚えたことが実際活用されるのか不確かである上、意味がなかなか理解しがたい分野なので実生活との繋がりが期待できないという意見が多い。また、知識は身につくが、態度や能力が身につきにくいという教師からの意見もある。

2016 年に金融広報中央委員会がおこなった調査によれば、①金融知識②行動特性③考え方をそれぞれ採点したところ、日本は点だった。経済協力開発機構（OECD）に加盟する 14 カ国の平均は 63 点で、日本は、それを大きく下回っている。だが、日本よりも金融教育ができていない国もある。

表４　他国の金融教育に関する点数

ドイツ	７１％（↑）
ハンガリー	６９％（↑）
ノルウェー	５７％（↓）
ポーランド	５５％（↓）

（出所）金融広報中央委員会

１-３：イギリスの金融教育

金融広報中央委員会によると、金融教育の発祥であるイギリスは非常に力を入れている。金融教育に関しては民間と国が連携する体制をとっており、金融教育をおこなう教師に対しての支援を地域の NPO がおこなっている。イギリスは政府もとても協力的で、2005 年に金融教育の一環として子供と保護者が投資・貯蓄の習慣を身につけるようになることや、学内授業の金融教育の教材として利用できることを期待している。このような事から税制優遇措置を伴う子ども名義の投資・貯蓄制度（チャイルド・トラスト・ファンド）を導入している。

イギリスの金融教育の特徴は全てのキーステージで金融教育がおこなわれてい

るため、長期的に教育がおこなわれる。

具体的な教育内容

①「知識と理解」: 貨幣とは何か？

・内容：当座貸越、様々にアレンジされたローンを含むクレジット
と借金の意味と利子率を比較する方法を理解する。

・方法：全国規模銀行のローンと当座貸越を扱っている銀行についてインターネットで調べる。利子率の違いを比較するために、年利子率と年平均利子率をいかに用いることができるかを考える。

②「スキルとコンピテンス」: 予算を作る

・内容：個人の支出を計画し、管理するために予算をどのように用いるかを理解し始める。

また、長期・中期・短期のお金に関する責務の違いと、これらの違いに対してどのように計画し意思決定するか理解する。

・方法：ケース・スタディを用いて、1 ヶ月にわたり若い人のための収入と支出の予算を立てる。若い人は、衣服を買うために十分なお金をどのように貯蓄するかを考える。

一生にわたって、個人がおこなう様々なお金に関する決定について、ブレインストーニングをする。長期と短期のお金に関する責務の違いについて話し合う。

③「責任」: 個人の生活上の選択をする。

・内容：有限なお金の制限の範囲内で実現できる様々な必要に対して、優先順位を付けるようにできるようになる。

職業の選択や、生涯の学習機会の選択によって、個人の金銭に関する結果がどうなるか予想する事ができる。

・方法：ある限られた予算で学校行事を組織する。費用と優先したい事柄を確認して、お金をどう使うか決める。また、職業選択の違いが、金銭的利益にどう影響するか予想する。金銭的利益と、金銭では計れない報

酬や個人的な満足と比較する。

以上のような事から、イギリスではかなり細かい事柄まで金融教育がなされているのが分かる。この充実した内容を10代になったばかりで学習できるのは非常に素晴らしいが、基礎的な内容を7歳から教えているということが事実上ある。日本だと高校生や大学生向けの金融教育の内容に近い。そして、今の日本の現状を考えると、預金金利も物価上昇率もゼロに近いため、なかなか実感として金利やインフレの感覚を身につけられない。低金利かつ物価が上昇しない状況はここ最近の話ではなく、20年以上続いているのである。

1-4：アメリカの金融教育

アメリカでは子供に金融教育を学ばせるのはごく当たり前な事である。幼稚園から高校まで、そのレベルに合わせた教育環境が整っている。イギリスでは政府機関が主導だが、アメリカでは非営利団体などの協力のもと、専門家や企業家が講師となり、金融や経済に関する様々な情報を得ることができる。日本銀行調査統計局によると、その内容はパーソナルファイナンス（個人のお金の計画や管理）が中心で、いくつかの考え方や選択肢を学びながら、様々な場面で応用できる知識を身につけられる内容になっている。

表５　【家計の金融資産構成】

	日本	アメリカ	ユーロエリア
現金・預金	５１．５％	１３．４％	３３．２％
債務証券	１．４％	５．６％	３．２％
投資信託	５．４％	１１．０％	９．２％
株式等	１０．０％	３５．８％	１８．２％
保険/年金/定型保証	２８．８％	３１．２％	３４．０％
その他	２．９％	２．９％	２．３％

（資金循環の日米欧比較 2017 年 8 月 18 日，日本銀行調査統計局）

この比較を見れば一目瞭然だが、日本の家計資産の構成で一番多いのが現金と預金だ。投信や株式等はリスクを伴うイメージが強いが、アメリカとの差はかなり大きい。こういった金融商品やリスクに関しても、アメリカではオンラインゲームなども利用しながら資産運用の商品や仕組みをより具体的に学べるようになっている。

１-５：まとめ

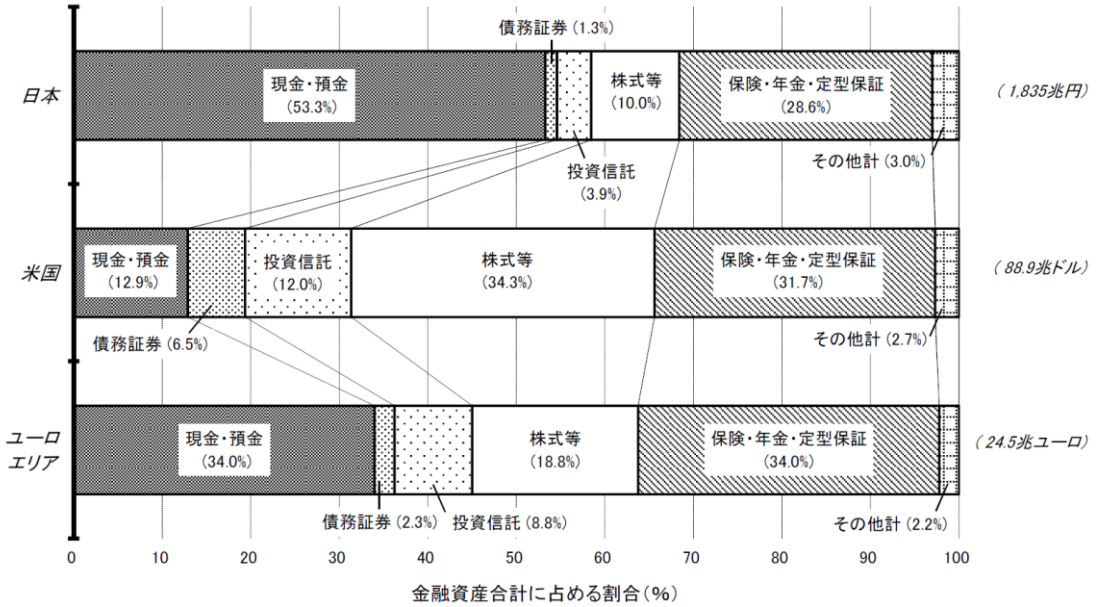
日本では金融教育の時間が短いうえ、各種制度などについて簡単に学ぶ機会しかない一方で、海外ではより実生活に近いものとして学んでいる。「現金主義」な日本と比べて海外は、人生においてのお金の正しい使い方を学んでいる上に、クレジットカードの使い方を子供の時から正しく学ばせる海外が存在しているので、日本もグローバル化に１００％及んだ方が良いのではないだろうか。

第４章　資産運用におけるライフプラニング

我が国における投資の普及状況

現在の平均的な日本人の金融資産は、日本銀行 2019 年度日米欧米比較によれば 53.3%が貯蓄、28.6%が保険などと、非常にいびつな資産構成となっている。日本の多くの家計は安全資産志向であり元本割れリスクを恐れがちであるため、貯蓄の保有割合が高いとされる。米国・ユーロエリアと比べても大きな差があり、日本のような終身雇用文化は発展しておらず、日本のように一生涯を会社が面倒みてくれるという考え方をする人は少なく、資産収入についても積極的に行動する人が多くなる現状がある。昔の時代は金利が高く貯蓄で良かったかもしれないが年々金利は低くなる一方で、ただお金を預けているだけでは貯金はなかなか殖えなくなった。銀行や保険商品はインフレに弱くまた円安に弱い資産構成となっている。

図１家計の金融資産構成



（出所　日本銀行　日米欧比較　2019 年度）

資産運用

第１節では日本の投資の普及状況について述、貯蓄・保険に大きく傾いていたことが分かった。そこで重要になってくるのが資産を分散しておくこと。貯蓄だけで資産運用していこうとなるともしリスクに遭遇した場合、全額保証されるとはかぎらないので危険である。金融資産は大きく「債券」と「株式」に分けられる。また通貨で考えると国内の円建て資産と海外の外貨の二種類がある。従って運用の分野では「国内債券」「国内株式」「外国債券」「外国株式」の四種類の資産があると考える。

図２資産運用

①国内債券（国際・個人向け国債・地方債など）

②国内株式

③外国債券（公共債・国際機関債・民間債など）

④外国株式

これらの４つの選択肢の中で国内債券しか持っていないとすれば、もし国内債券の相場が大きく下がった場合大きな損失を請け負うことになってしまう。

そこで重要になってくるのが先ほど述べた分散投資になる。分散投資とは簡単に言えばリスクを一カ所にまとめず複数の投資先や世界の国などに資金を分散することでリスクを軽減出来るというもの。昔から資産運用における有名な格言に「卵は一つの籠に盛るな」という格言が使われている。全部持っている卵を一つの籠に盛ると、その籠を落とした場合全て割れてしまうかもしれない。しかし、複数の籠に分けることによって、一つの籠を落としても、他の卵は影響を受けないという考え方はまさに投資では重要になってくる。今後の日本の経済状況は誰も予想することは出来ないが、それに対応すべき対策を心がけることが大切である。

人生のライフプラニングについて

人生で最も出費が「三大出費」と言われている教育費・住宅費・老後の３つの費用がどのくらいかかるのかについて述べていく。

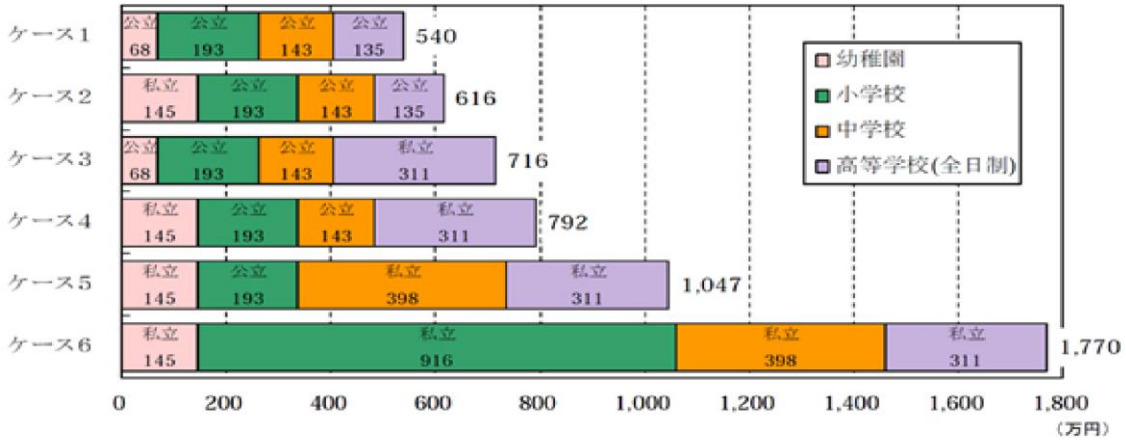
１つめの教育費は、子供が生まれたらどの家庭でも必要になってくる。最近は大学の進学率も高くなり、大学進学が当たり前のようになってきている。そこで幼稚園入学から大学卒業までの費用をまとめていく。一般的に子供に必要な学費・教育費は１人 1000 万といわれているが、実際の費用は子供の進路によって大きく異なる。私立か公立か専門学校か４年制大学なのか理系か文系なのかなど様々な選択をすることになるが、その選択によって大きく変わることになる。また学校教育以外にも、スポーツや習い事をする子供も多く、さらにお金が必要になる。これら細かいことはデータ参照出来ないので文部科学省のデータを参照し平均的な「幼稚園」「小学校」「中学校」「高校」「大学」のそれぞれの時期に必要な費用をだし計算していく。

幼稚園では二年間という短い期間のなかで比較的行事なども少なく、主に授業料、給食費、園外活動費などで年間 233,947 円。二年間でおよそ 47 万円となる。（文部科学省「子どもの学習調査」平成２８年度）ちなみに私立となると公立の約２倍となる。

小学生になると６年間の教育費は公立高校で約１９３万円。また私立になると 853 万円で 4.6 倍も違ってくる。またこの時期になると習い事やスポーツに

かかるお金もあるので、もう少し多めに見積もった方が良い。中学校三年間の教育費は公立で約 140 万、私立は約 400 万で約 2.8 倍になる。高校で必要な額は、公立が約 120 万、私立高校が 300 万。私立高校が公立高校と比べ約 2.5 倍高いことが分かる。高校になると私立に進学する人も増えるので私立への進学も頭に置いておかないといけない。部活動も本格的にやる人は部活動によって費用は様々だが学校を通う費用より高くなってくる部活動もある。

図２子供の教育費



ケース1 ： 全て公立に通った場合
ケース2 ： 幼稚園のみ私立に通った場合
ケース3 ： 高等学校のみ私立に通った場合
ケース4 ： 幼稚園及び高等学校は私立に通った場合
ケース5 ： 小学校のみ公立に通った場合
ケース6 ： 全て私立に通った場合

(注) 金額は，各学年の平成28年度の平均額の単純合計である。

（出所　文部科学省「子どもの学習調査」平成２８年度）

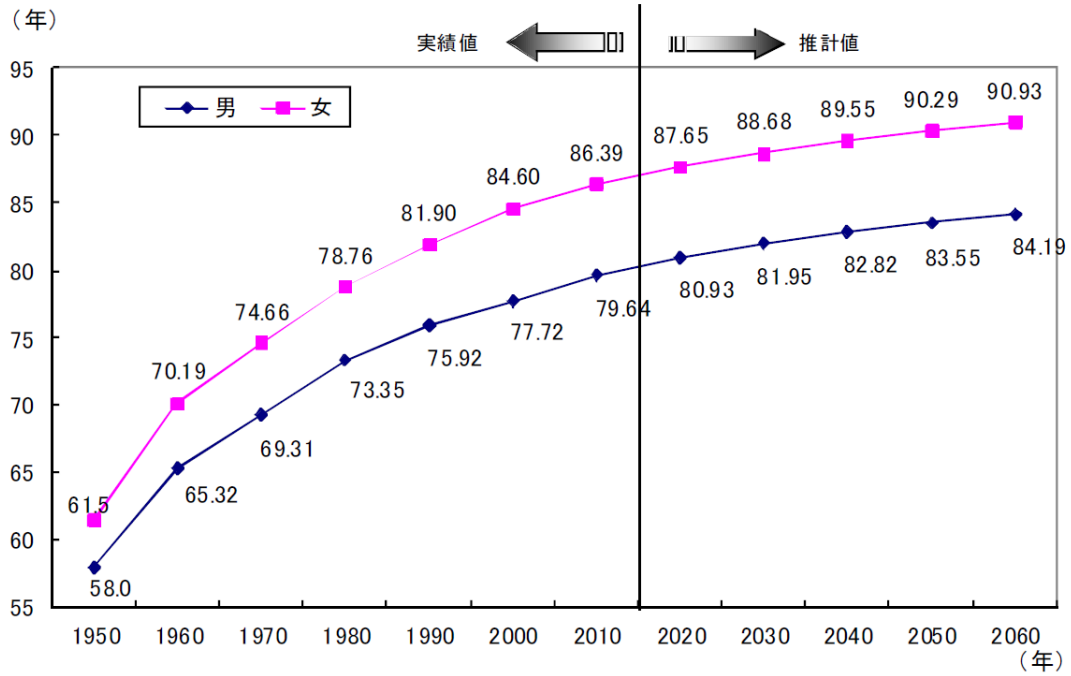
図３の通り子供の進路によって費用は大きく異なるが、スポーツや習い事など子供がやりたいことをやらせたいと思っているのであれば大きく見積もっておいたほうが良い。またさらに近年は大学進学率が非常に高異現状になってい

る。大学進学となると国公立、公立、私立、文系、理系で費用は変わってくるが国立： 647,700 円公立： 666,300 円私立：1,361,600 円が一年の費用となっている。幼稚園～大学生にかかるお金は 2400 万～3000 万となる。子供にかかるお金は長期にわたって必要な物なので一時的にキャッシュで何千万が必要になるという物ではない。子育て費用は長期的に考えることになる。

２つめの住宅費については、住宅購入をする場合最も重要なのが予算になってくる。身の丈を超える金額の物件を購入してしまうと、住宅ローンの支払いが困難になり、老後の生活資金が不足したりなど、今後の長い人生に影響を与えることになる。無理がなく支払い出来る家賃は一般的に月収の１/3(33%)といわれる目安があります。例えば月収２０万円の人の場合、約 6.7 万円になる()。しかし、この目安だと生活費のお金に余裕がなくなってしまいギリギリの生活になってしまう。住宅購入にかかる預金や諸経費など一般的な出費が大きくなるだけでなく、住宅ローンによる長期にわたる返済が続くため教育費などと資金計画を調整しないといけない。

３つめの老後について。この問題は今非常に問題となっている。日本人の平均寿命は年々延び、2020 年では、男性で 80.93 歳、女性で 87.65 歳。今後その割合はさらに高くなることが予想される。

図３日本人の平均寿命



（出所　厚生労働省　簡易生命表）

寿命が延びて長生きできることはよいが、20 年、30 年という長い老後の生活が待っていると、やっぱりお金について不安を感じる。そこで老後の生活には一体どのくらいのお金が必要になるのかについて述べていく。

平成２７年度の年金額の例では、夫婦世帯（サラリーマンの夫と専業主婦）の老後の月額年金収入は、年金夫婦２人分の老齢基礎年金と厚生年金を足して月額 221.503 円となる。(厚生労働省　「平成２７年度の年金額改定について」)対して、老後の月額費の生活は下記の通りになる。

表６　老後の生活費（平均月額、60~69 歳、２人以上の世帯）

食料	71,231 円
住居	18.188 円
光熱・水道	23.874 円
家具・家事用品	11,411 円
被服及び履き物	10,993 円

交通・通信	40,766 円
教育	1,581 円
教育娯楽	29,871 円
保健医療	14,657 円
その他	69,275 円
合計	291,847 円

（出典）総務省　家計調査年報（家計収支編）

上記の老後生活の支出と収入をみると、支出の方が収入を上回っており、貯蓄を切り落としながらの生活になってしまう。これでは到底豊かな老後暮らしが出来ていると言えない。では、65 歳の公的年金受給開始以降に必要になる生活資金はいくらになるのか。65 歳以降のセカンドライフを男女の平均寿命から考えて、おおまかに２０年とすると

●（収入額 221,507 円―支出額 291,874）×12 ヶ月×20 年＝―16.881.600 円

となり、－の数字となってしまい約 3.200 万の資金を 65 歳の公的年金受給開始時に準備しておくことが必要ということになる。

（１）年金について

恒常化する低金利時代に加えて、気にかかるのは将来の「年金」問題 。

日本の年金制度は基本的に、今の現役世代から集めた掛金を今の年金世代に渡すしくみになっている。ところが日本では「少子高齢化」が急速に進んでいるので、現役世代が減り、年金生活者を支えることが難しくなってきている。老後の生活費を年金だけに頼るのは難しい。事実、老後の生活について不安を抱える人は、じわじわと増えてきている。(投資信託協会 HP)

2010 年では５人の 20~64 歳の人が二人の 65 歳以上の方をささえている。この問題は年々深刻な問題となり 2035 年では３人が２人。2060 年では１人が１人を支えなければならないことになる。(国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口」)

現在の日本各銀行貯蓄ではお金が殖えない、年金にも頼れそうにない、そんな

時代に私達は生きている事に気づき対策を考えていかないといけない。

世代別投資の仕方

資産運用は、個人の年齢やライフスタイルによって異なるので、ここでは世代別に応じた資産運用について下記の表を元にして述べていく。

世帯別貯蓄額

（２世帯以上世帯）

２０代　　１９２万円

３０代　　３６７万円

４０代　　５１１万円

５０代　　６８７万円

６０代　　９８７万円

（金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」／2018 年）

この表を元に世帯別に投資の仕方を述べていく。

２０代

２０代の平均貯蓄額は 192 万円で年代別では最も少ない。他の年代に比べ働いている時期が短く、また収入が一番低い時期になり投資に回せるお金は少なくなる。また働きたての頃は会社付き合いなどが多く、プライベートなどでの出費が重なり資産運用が難しい時期になる。しかし、２０代では長期の資産運用が可能で３０代、４０代、５０代と長期にわたり運用が可能。長期運用が可能な事により少額のお金でも目標額を貯めることが出来る。２０代と若い分それだけの時間を持っており、目標額に対して低リスク・ローリターンの資産運用が可能な時間がある。逆に４０代、５０代での投資では時間があまりないため目標金額に届かそうとすると必然的に高リスク・ハイリターンを選択せざる終えないことになる。しかし、２０代のうちは先ほど述べたように貯蓄が少ないため思い切った投資をしてしまうと今後に大きな影響を及ぼすことになるの収入に見合った投資での運用をしなければいけない。

３０代

３０代では平均貯蓄額が３６７万円になり２０代より収入が多くなったことが分かる。しかし、３０代は結婚、出産、住宅の購入、子供の教育費など高額な出費が増えてくる年代でもある。なので２０代と同じように３０代もまだ時間があるため低リスク投資で運用することができる。３０代で気をつけなければいけないことは、先のことを考えず貯蓄が増えたからといって高リスクな投資をしてしまうこと。２０代、３０代は長期の運用が出来る点が最大のメリットなのでそれを生かした投資での運用が重要になる。

４０代

４０代では平均貯蓄額が５１１万円になり２０代、３０代より余裕資金がではじめる。多少リスクが高い投資も可能な年代なのでこの時期が狙い目。しかし､短期で稼ごうとするのではなくあくまでも長期的な資産運用が重要になる。

５０代

５０代では平均貯蓄額が６８７万円になり２０・３０代でしっかりと資金運用していた方は目標金額に届く方も多い時期になる。老後でも豊かな暮らしが出来る余裕があれば、浮いた金額を投資に回し運用が出来る。ただ、２０・３０代より時間が少ないため取り返しが利かない運用は人生を苦しくしてしまう。

６０代

多くの人が定年退職し、老後に向かう時期になる。仕事も終わり退職金、年金に頼る生活に入るためしっかりと今後に必要な金額を知っておかないといけない。６０代多い傾向が貯金のみしかしていない人が多いため資産運用をして退職しても豊かな暮らしが出来るようにしていかないといけない。

これらを考え将来を見据えた投資の資産運用をしていくことが重要になるになり出来るだけ早い時期にプランを設定することでリスクが少ない投資でも目標額に達成する確率が上がる。投資をする中で気をつけて欲しいことは投資、資産運用、お金儲けを一緒だと勘違いしてしまうこと。老後を豊かに暮らそうと目標額を設定したが、一発をねらい高リスクな投資をしてしまうことには気をつけていたほうがよい。資産運用というのは貯蓄だけではなくお金を動かし

ていろんなリスクに対応する為のものになる。FX などで大儲けしようとする投資とは全く違う。

参考文献

「書籍」

東京学芸大学・みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト　編者代表　大澤克美・松尾直博・東條憲二（２０１８年）『実践から考える　金融教育の現在と未来』

「インターネットの記事」

金融広報中央委員会　知るぽると

https://www.shiruporuto.jp/public/

（最終閲覧日１０月２５日）

ホームページ

出所）明日の暮らしを分かりやすく　政府広報オンライン　（最終閲覧日：　令和元年１０月２６日）

www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/content/jittai_rep.pdf

http://www.jsda.or.jp/about/torikumi/gaikyo/file/H30-2.pdf

https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html

（文部科学省「子どもの学習調査」平成２８年度）

http://www.mext.go.jp/

（最終閲覧日 10 月 22 日）

（出所　厚生労働省　簡易生命表）

https://www.mhlw.go.jp/index.html

（最終閲覧日 10 月 22 日）

（出典）総務省　家計調査年報（家計収支編）

www.soumu.go.jp/

（最終閲覧日 10 月 22 日）